



平成20年2月26日

各 位

会 社 名 株式会社日立ハイテクノロジーズ
代表者名 執行役社長 大林 秀仁
(コード番号8036 東証第一部)
問合せ先 社長室部長代理 加藤 弘之
(TEL. 03 - 3504 - 5138)

持分法適用関連会社の異動等に関するお知らせ

株式会社日立ハイテクノロジーズ(以下、当社)は、平成20年2月22日開催の取締役会において、当社が所有する日立遠東有限公司(中華人民共和国、以下、HCH 香港)の株式全てを株式会社日立製作所(以下、日立)に譲渡することを決議しました。これに伴い、HCH 香港は、当社の持分法適用会社の対象外となりますので、下記のとおり概要をお知らせします。

また、同取締役会において、当社の子会社である Hitachi High Technologies America, Inc. (米国、以下、HTA)については、日立の子会社である Hitachi America, Ltd. (米国、以下、HAL)が所有する HTA 株式全てを HTA が取得してこれを消却することで、当社の100%子会社とすることも決議しましたので、併せてお知らせします。

記

1. HCH 香港株式の譲渡について

(1)株式譲渡の理由

当社の HCH 香港への出資については、同社の業容の変化によって、その意義が失われてきており、今般、当社としての投資効率の向上と HCH 香港の経営責任明確化の観点から、当社の所有する同社株式全てを日立に譲渡することとしました。これにより、同社は日立の100%子会社となります。

(2)異動する持分法適用会社の概要

| | |
|---------|---|
| 商 号 | 日立遠東有限公司 (Hitachi East Asia Ltd.) |
| 代 表 者 | 董事長 塚田 實 |
| 所 在 地 | 4/F., North Tower, World Finance Centre, Harbour City, Canton Road, Tsimshatsui, Kowloon, Hong Kong |
| 設 立 年 月 | 昭和53年8月 |
| 主な事業の内容 | 情報通信システム、電子デバイス、電力・産業システム等の販売・サービスおよび資材調達 |

決 算 期 3月
 従 業 員 数 245名
 主 な 事 業 所 (支店)ソウル、(子会社)上海、台北
 資 本 金 20,000,000 香港ドル
 発行済株式総数 200,000 株
 大株主構成および所有割合 日立 70%、当社 30%
 直近事業年度における業績

| | 平成 19 年 3 月期 |
|---------|--------------|
| 売 上 高 | 1,425 百万米ドル |
| 当 期 利 益 | 10 百万米ドル |
| 総 資 産 | 545 百万米ドル |
| 純 資 産 | 98 百万米ドル |

(3)株式の譲渡先

商 号 株式会社日立製作所
 代 表 者 執行役社長 古川 一夫
 本 店 所 在 地 東京都千代田区丸の内一丁目6番6号
 主 な 事 業 の 内 容 情報通信システム、電子デバイス、電力・産業システム、デジタルメディア・
 民生機器の開発、生産、販売、サービス
 当 社 と の 関 係 親会社(株式所有比率 51%)

(4)譲渡予定株式数および譲渡前後の所有株式の状況

異動前の所有株式数 60,000 株(所有割合 30%)
 譲渡株式数 60,000 株
 異動後の所有株式数 0 株(所有割合 0%)

(5)今後の見通し

当社連結業績に与える影響は軽微であります。

(6)日程

平成 20 年 2 月 22 日 当社取締役会決議
 平成 20 年 2 月 26 日 日立経営会議決議
 平成 20 年 4 月 1 日 株式譲渡日

2. 子会社による自己株式の取得について

(1)HTA 自己株式取得の理由

HTA については、現在当社および HAL の出資比率がそれぞれ 53%、47%となっていますが、

経営実態に鑑み、今般、当社の 100%子会社とすることで、中長期的な事業の拡大、収益向上による当社グループ価値の向上およびガバナンスの強化を図ることとしました。そのために、HAL が所有する HTA 株式を全て HTA が取得し、これを消却することとしました。これに伴い、HTA の資本金は 15,000 千米ドルから 7,950 千米ドルに減少します。

(2) HTA の概要

商 号 Hitachi High Technologies America, Inc.
 代 表 者 取締役社長 森 民生
 所 在 地 10 North Martingale Road, Suite 500 Schaumburg, Illinois, U.S.A.
 設 立 年 月 昭和 44 年 4 月
 主な事業の内容 半導体製造・検査装置および科学機器の販売・保守サービス、工業材料等の販売
 決 算 期 3 月
 従 業 員 数 483 名
 主 な 事 業 所 サンフランシスコ、ダラス、ロサンゼルス他
 資 本 金 15,000,000 米ドル
 発行済株式総数 100,000 株
 大株主構成および所有割合 当社 53%、HAL47%
 直近事業年度における業績

| | 平成 19 年 3 月期 |
|---------|--------------|
| 売 上 高 | 739 百万米ドル |
| 当 期 利 益 | 10 百万米ドル |
| 総 資 産 | 240 百万米ドル |
| 負 債 | 166 百万米ドル |
| 純 資 産 | 74 百万米ドル |

(3) 資本金減少後の資本金および発行済株式の状況

資 本 金 7,950 千米ドル
 発行済株式総数 53,000 株

(4) 日程

平成 20 年 2 月 22 日 当社取締役会決議
 平成 20 年 3 月 3 日 HTA、HAL 取締役会決議
 平成 20 年 3 月 31 日 株式取得および株式消却の日

以 上